

次代を担う子供たちの夢と希望のために

平成20年10月現在、本県の人口は1,189,152人で、前年に比べ0・8%減少しています。

本県の人口は、昭和25年の1,357千人をピークに、以降減少傾向が続き、平成19年の人口は戦後初めて1,200万人を割っています。

本県では、平成5年に老年人口割合が年少人口割合を上回るなど少子高齢化が依然として進行しており、本県の人口は、平成47年には925・5万人まで減少すると予測されています。（図1）

出生数と合計特殊出生率は、いずれも低下となつた前年から0・02ポイント増の1・44となっています。（図2）

出生数と合計特殊出生率は、過去最低9,164人、合計特殊出生率は、過去最低となつた前年から0・02ポイント増の1・44となっています。（図2）

仕事と家庭の両立という観点で男女の効率を見てみると、男性はほぼ全国平均と同じですが、女性は全国平均より高くなっています。（図3）

認可保育所の利用児童数は増加傾向にあり、平成21年には1,953人となりました。特に0～2歳児の利用が全児童の3割を超えており増加傾向にあります。

「放課後児童クラブ」は、昼間、保護者がいない家庭の小学校低学年の児童等を放課後や長期休暇等の際に預かり、健全育成活動を行うもので、設置数207クラブ、8,756名が登録し、これについても増加傾向にあります。

このようなことから、県では今年度「子ども政策室」を設置し、少子化対策に一括して取り組んでいます。

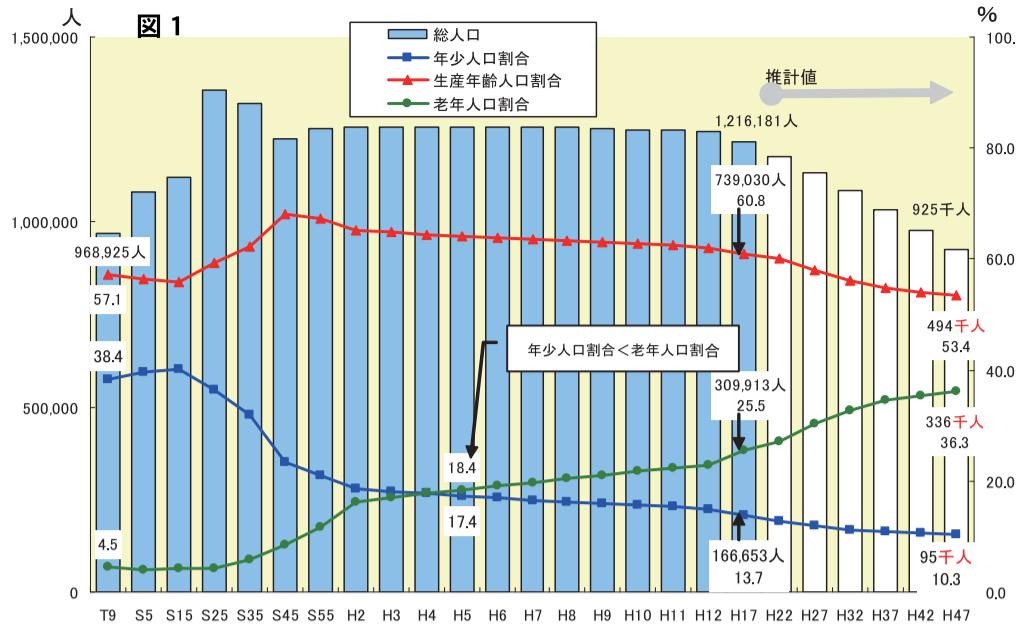


図1 山形県の人口見通し
資料：国立社会保障・人口問題研究所 「都道府県の将来推計人口」（平成19年5月推計）



図2 出生数と合計特殊出生率の推移図
資料：厚生労働省「人口動態統計」

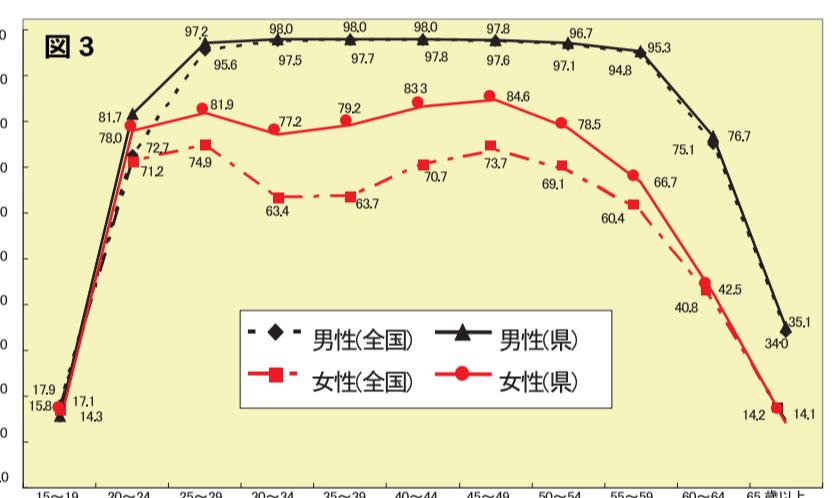


図3 労働率

つや姫のブランド化戦略

先行販売と来年度の作付けについて

つや姫の市場へのデビューは22年の秋ですが、その前に、実際につや姫を市場に流通させて本格販売するための様々な課題を検証するため今年先行販売されますが、そのためには作付けされた「つや姫」約300tがこの秋収穫されました。

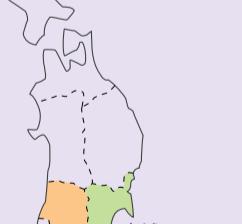
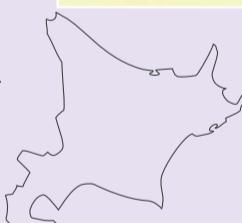
10月10日山形駅西口霞城セントラルで、県内の先行販売オープニングイベントを実施しましたが、用意された2kg300袋は販売開始前から行列ができ30分ほどで完売し、期待の大きさが表れました。

県内をはじめ、首都圏などでも販売されており、今後様々な調査を行いその結果を検証する予定です。

また、平成22年の本格販売に向けた準備として、現在つや姫の生産者の認定作業を進めており、9月時点で約2,700名の応募がありました。一定の要件に合うかどうかなどを確認して必要な調整を行い、年明けには認定証が交付される予定です。

来年度のつや姫の作付面積は2,500ha、12,500トンの販売を見込んでいます。

つや姫のブランド化戦略として、図のように他県でも作付けに向け試験栽培に取り組んでおります。



山形県以外で試験栽培に取り組んでいる府県

県次世代育成支援行動計画（後期計画）策定に向けた考え方 (平成22年度～平成26年度)

【子育ての不安感・負担感の増大】		【若者の県外流出】		【晩婚化・未婚化の進行】	
出産・子育ての応援	出産・子育て・育成の応援	出産・子育ての応援	育成の応援	結婚の応援	
子育て家庭に対する支援の推進	社会全体による子育て支援の推進	仕事と家庭の両立の推進	若者が活躍する地域づくりの推進	晩婚化・未婚化への対応策の推進	
○家族形態の多様化 ○支援ニーズの増大と多様化	○地域における子育て支援機能が低下	○企業における子育て支援制度が不十分 ○制度が活用されていない実態	○若者の働く場が少ない ○興味・関心を引きつける魅力あるものが少ない	○結婚に対する意識の変化 ○出会いの機会の減少 ○低収入、不安定収入の若者の増加	
○子育てに関する情報提供・相談支援体制の整備 ○多様な子育て支援サービスの充実 ○経済的負担の軽減 ○母と子の健康づくりの支援 ○小児医療等の充実 ○ひとり親家庭の支援	○子どもを温かく見守り支える意識づくり ○NPO・団体など地域における子育て支援の充実 ○家庭や地域の教育力の向上 ○保護や支援を要する子どもの養育環境の整備 ○子育てしやすい生活環境の整備 ○子どもの安全の確保	○両立を支援する保育サービスの充実 ○企業における両立支援の推進	○次代の担い手の育成 ○地域への愛着や誇りの涵養 ○若者が活躍できる風土づくり ○働く場の確保及び就労支援	○次代の親としての家庭観の醸成 ○結婚の支援	